

第39期 計算書類

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東京都葛飾区金町六丁目5番8号

株式会社 キャビンプラザ

代表取締役 伊藤 直人

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1,632,118)	流動負債	(145,724)
現金及び預金	51,238	買掛金	1,040
売掛金	2,449	未払金	45,228
景品	21,474	未払費用	32,323
貯蔵品	1,404	預り金	1,216
前払費用	17,984	前受収益	1,698
未収入金	3,377	貯玉預り金	38,342
預け金	1,462,564	未払法人税等	1,935
立替金	47	未払事業所税等	205
前渡金	71,577	未払消費税等	20,785
固定資産	(1,218,457)	役員賞与引当金	2,947
有形固定資産	(1,011,571)	固定負債	(5,430)
建物	238,856	長期預り金	5,430
構築物	8,926		
車両運搬具	0		
工具器具備品	185,137		
遊技機	245,400		
土地	331,147		
建設仮勘定	123		
遊技台仮勘定	1,980		
無形固定資産	(8,072)		
電話加入権	280		
ソフトウェア	7,792		
投資その他の資産	(198,813)		
出資金	2,015		
差入保証金	172,365		
長期前払費用	1,186		
繰延税金資産	23,245		
資産合計	2,850,575	負債合計	151,154
		(純資産の部)	
		株主資本	(2,699,420)
		資本金	(10,000)
		資本剰余金	(550,000)
		他資本剰余金	(550,000)
		利益剰余金	2,139,420
		利益準備金	(2,500)
		その他利益剰余金	2,136,920
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	1,136,920
		純資産合計	2,699,420
		負債・純資産合計	2,850,575

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収入		1,121,080
販売費及び一般管理費		1,094,458
営業利益		26,622
営業外収益		
受取利息	3,089	
賃料固定収入	25,163	
期限切カード収入	916	
雑収入	7,895	37,064
営業外費用		
雑支出	557	557
経常利益		63,129
特別利益		
固定資産除売却益	4,603	4,603
税引前当期純利益		67,732
法人税及び住民税等	6,236	
法人税等調整額	3,787	10,024
当期純利益		57,708

営業収入内訳

(単位:千円)

科 目	金 額	
貸玉収入		4,067,283
景品出庫額		
期首景品棚卸高	31,948	
当期景品入庫高等	2,963,812	
期末景品棚卸高	21,474	2,974,285
遊技業収入		1,092,997
自販機手数料等収入		28,083
営業収入		1,121,080

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
2025年4月1日残高	10,000	550,000	550,000	2,500	1,000,000	1,100,187	2,102,687	2,662,687	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 20,975	△ 20,975	△ 20,975	
当期純利益						57,708	57,708	57,708	
事業年度中の変動額合計						36,733	36,733	36,733	
2026年3月31日残高	10,000	550,000	550,000	2,500	1,000,000	1,136,920	2,139,420	2,699,420	

個別注記表

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 景品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、遊技機、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

遊技機(35期より)

当社の遊技機の使用期間に係る状況の変化に伴い、従来の取得時費用処理から実際の平均使用期間(2年)に基づいた耐用年数に変更しております。

また、貸借対照表における計上は、従来、未使用遊技機を「貯蔵品」として計上しておりましたが、当該会計処理の変更に伴い、遊技機の残存簿価を「有形固定資産」として計上することに変更しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	200	-	-	200
合計	200	-	-	200